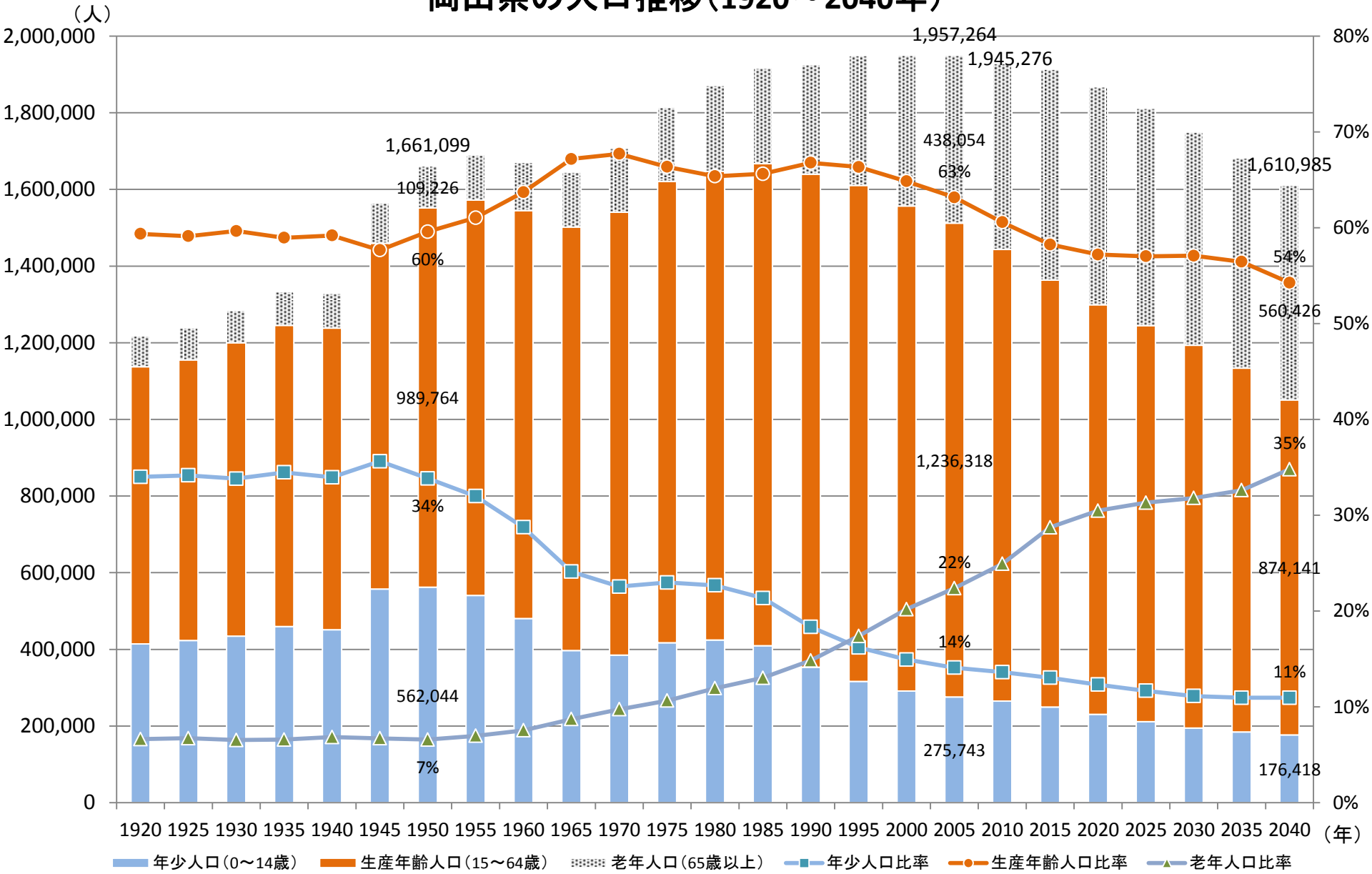
参考資料

～おかやま創生総合戦略（仮称）骨子素案～

人口関係分析データ

【人口概況】

岡山県の人口推移（1920～2040年）

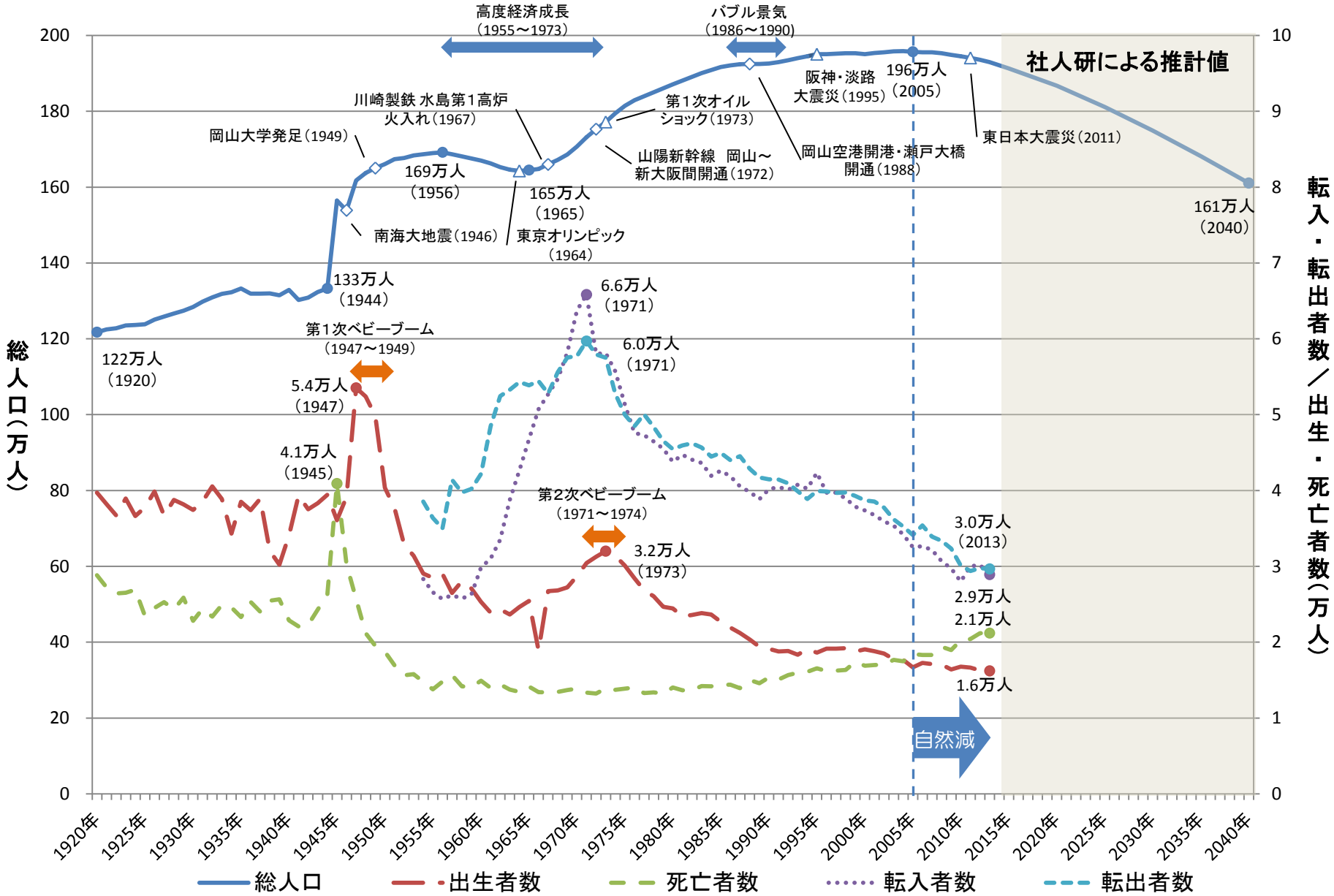


※平成22年までは総務省統計局「国勢調査」、平成27年以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成25年3月推計）」より作成

〇平成17（2005）年の約196万人をピークに減少し、平成22（2010）年の時点で約195万人（平成25年の時点で約193万人）となっている。

〇平成52（2040）年には約161万人になると推計されており、これは高度経済成長期以前（昭和20年代）と同程度であるが、年齢構成を比較すると、年少人口（14歳以下）、生産年齢人口（15歳～64歳）の割合が小さく、老年人口（65歳以上）の割合が大きくなり、年少人口数と老年人口数がほぼ逆転する。

出生・死亡者数、転入・転出者数の推移（岡山県）

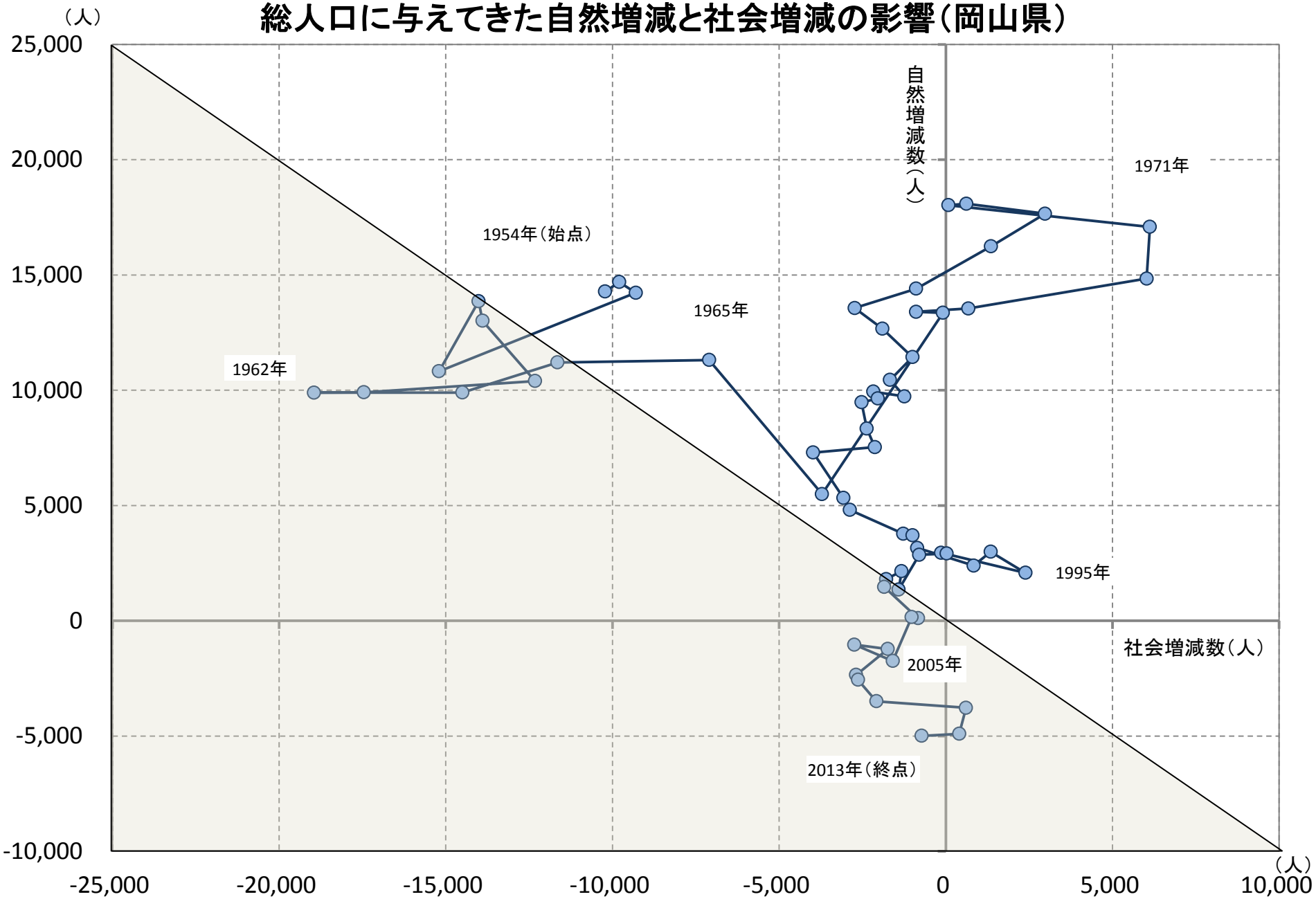


※2013年までの総人口は、総務省統計局「国勢調査」「人口推計」より作成。2015年以降の総人口は、国立社会保障・人口問題研究所推計値より作成。
出生・死亡者数は、厚生労働省「人口動態調査」より作成。転出・転入者数は、総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告」より作成。

〇出生・死亡者数については、第２次ベビーブーム以降は出生者数は減少傾向。平成17（2005）年以降は死亡者数が出生者数を上回る「自然減」の時代に入っており、その差は年々拡大。

〇転入・転出者数については、高度経済成長期後半、水島コンビナートの発展や山陽新幹線の開通などにより急激に転入者数が増加し、昭和45（1970）年前後には転入超過（社会増）となった。それ以降は、転入者数・転出者数ともに減少傾向にあり、基本的には小さな転出超過（社会減）で推移している。

総人口に与えてきた自然増減と社会増減の影響（岡山県）

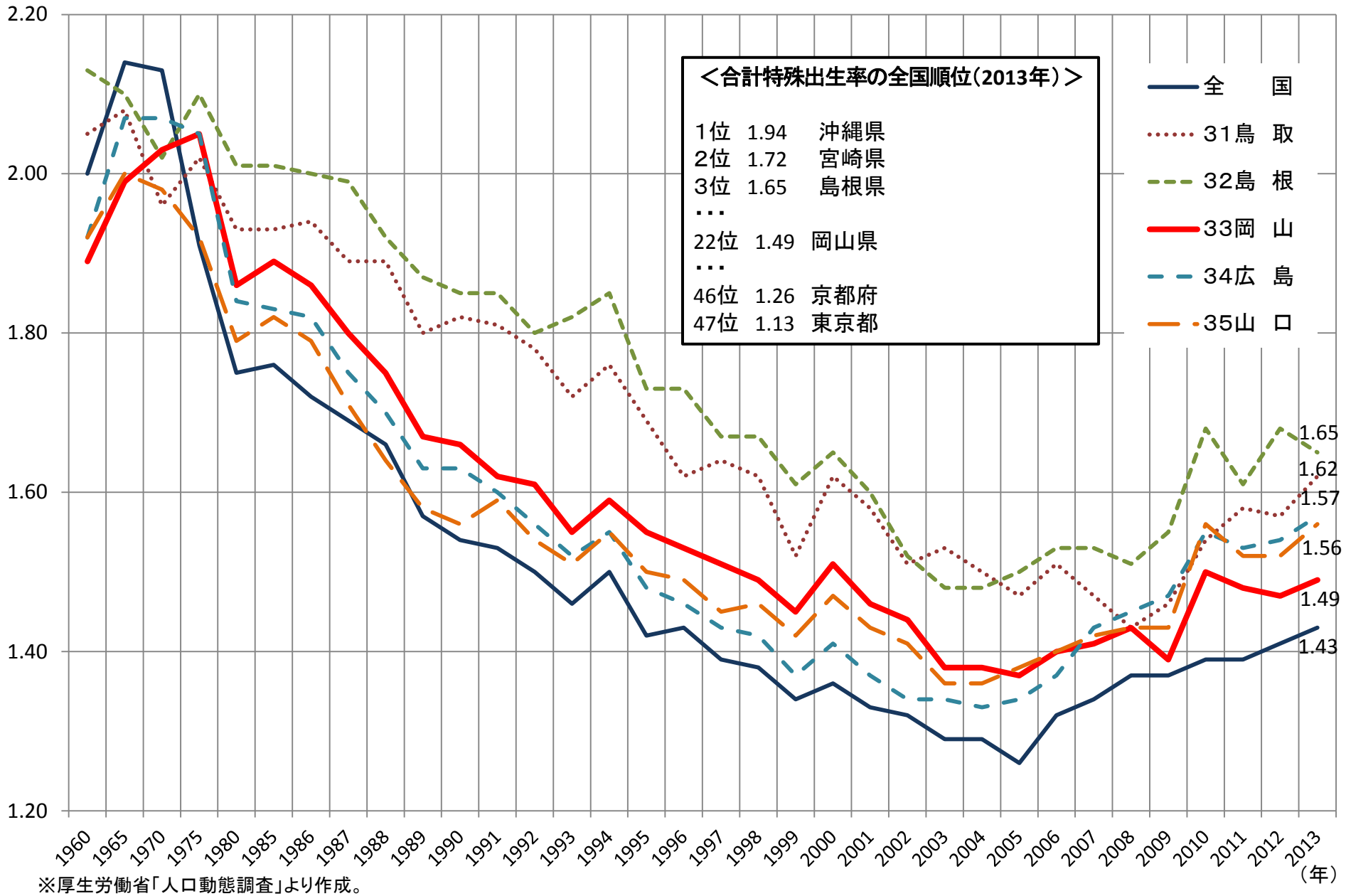


※出生・死亡者数は、厚生労働省「人口動態調査」より作成。転出・転入者数は、総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告」より作成。

〇高度経済成長期までは、社会増減の人口に対する影響が大きかったが、その後は、自然増減の人口に対する影響が大きくなっている。

【 自然減（出生者数低下）の要因 】

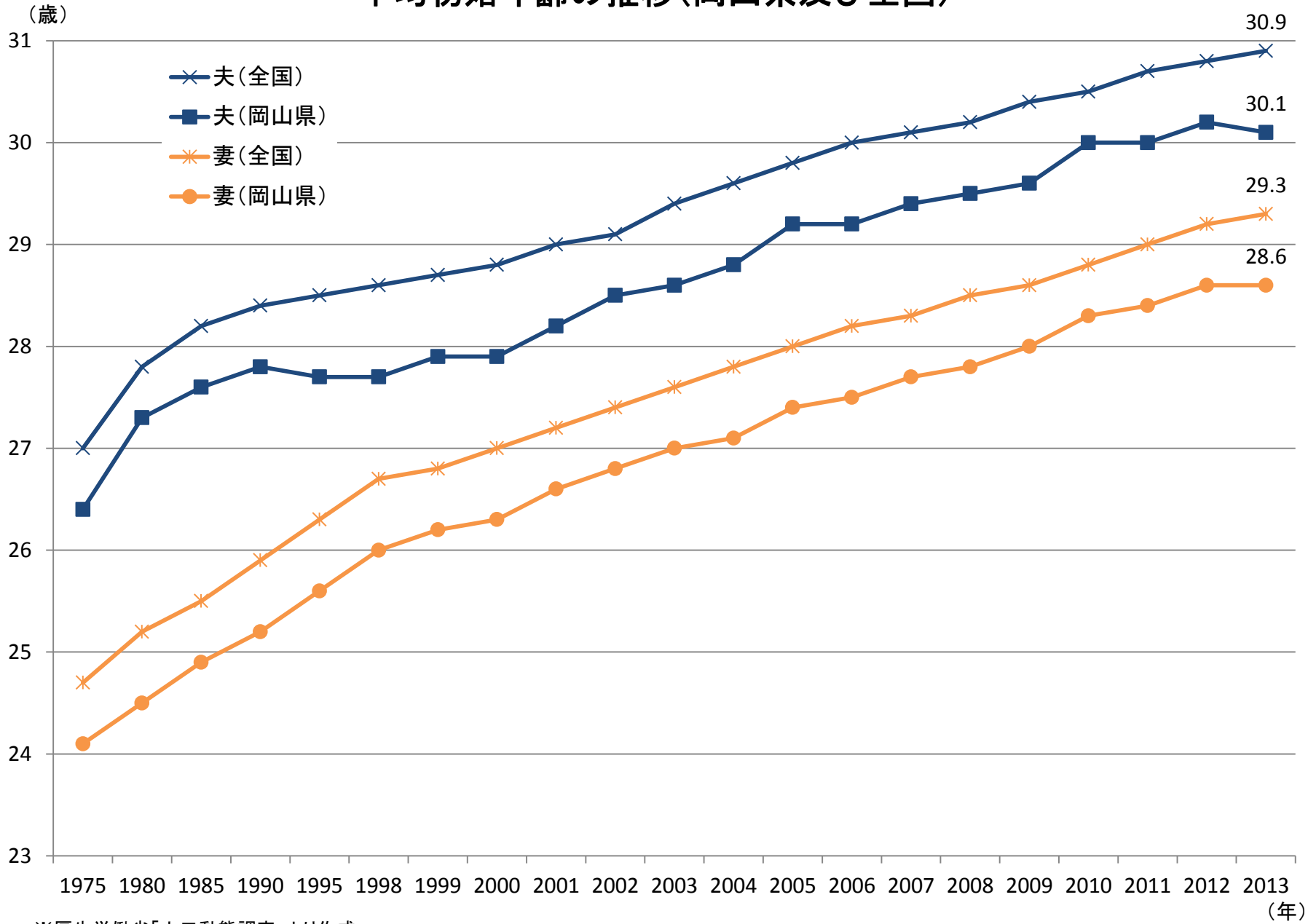
岡山県の合計特殊出生率～全国および中国5県比較～



※厚生労働省「人口動態調査」より作成。
※合計特殊出生率：一人の女性が一生に産む子供の平均数。人口を維持するのに必要な合計特殊出生率は2.07。

〇平成25（2013）年の合計特殊出生率は1.49で依然として低い水準であり、その要因としては晩婚化に伴う晩産化が挙げられている。

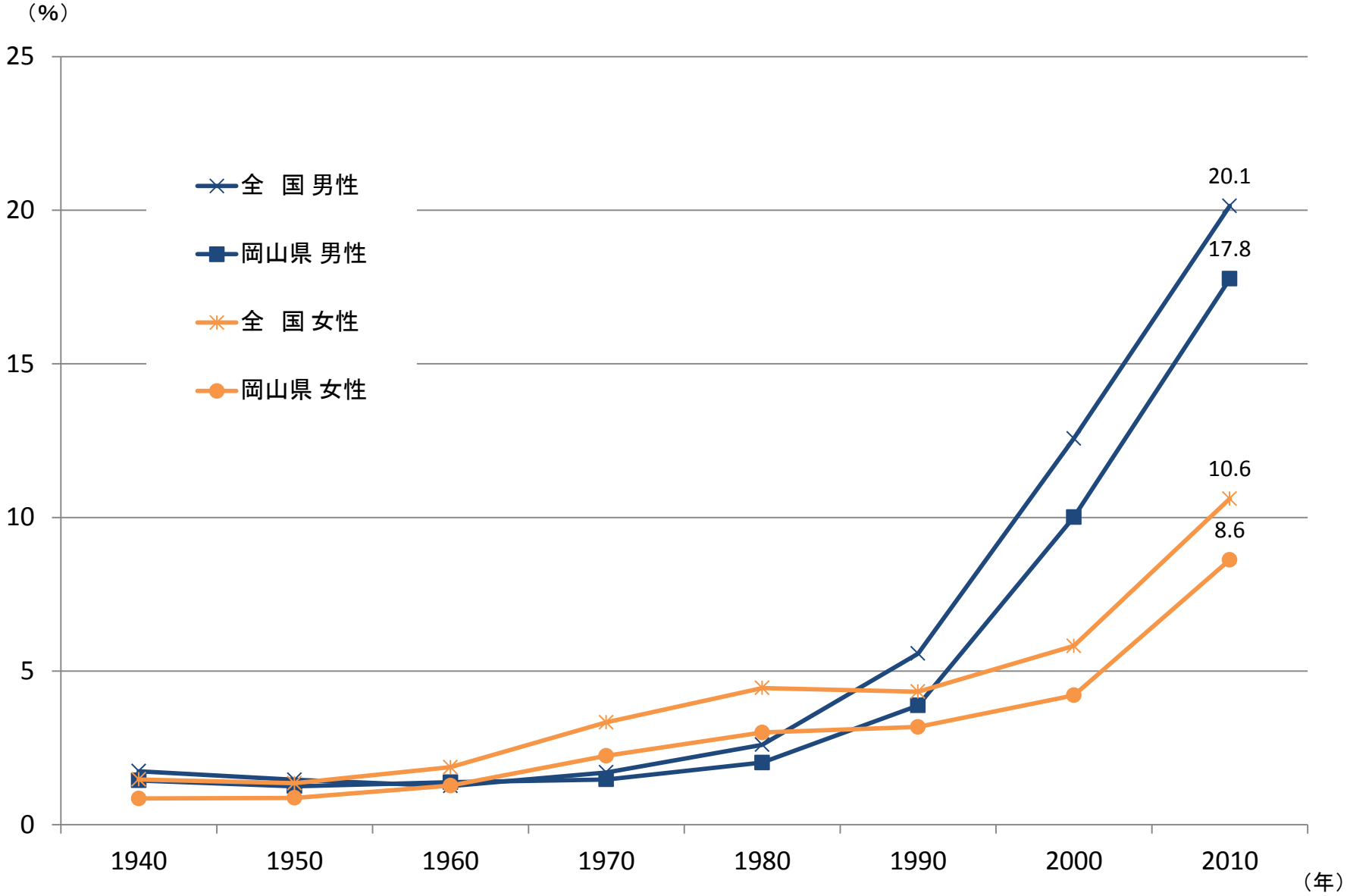
平均初婚年齢の推移（岡山県及び全国）



※厚生労働省「人口動態調査」より作成

〇平均初婚年齢は、男女とも、全国平均よりは低いが、全国同様、年々上昇傾向にある。

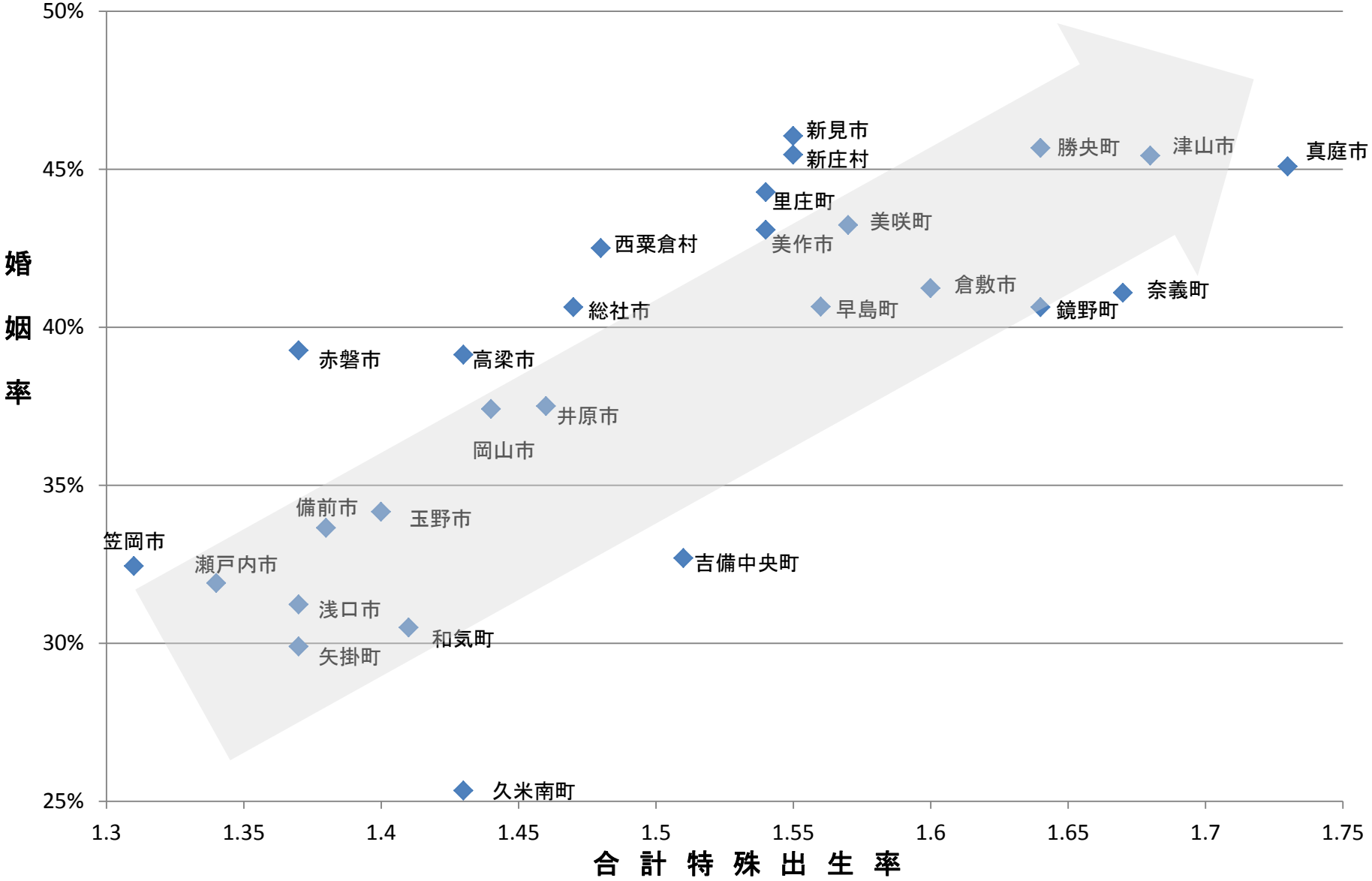
岡山県の生涯未婚率の推移



※総務省「国勢調査（平成22年）」より作成

〇生涯未婚率は、男女とも全国より低いが、全国同様、近年急激に上昇しており、その傾向は男性において著しい。

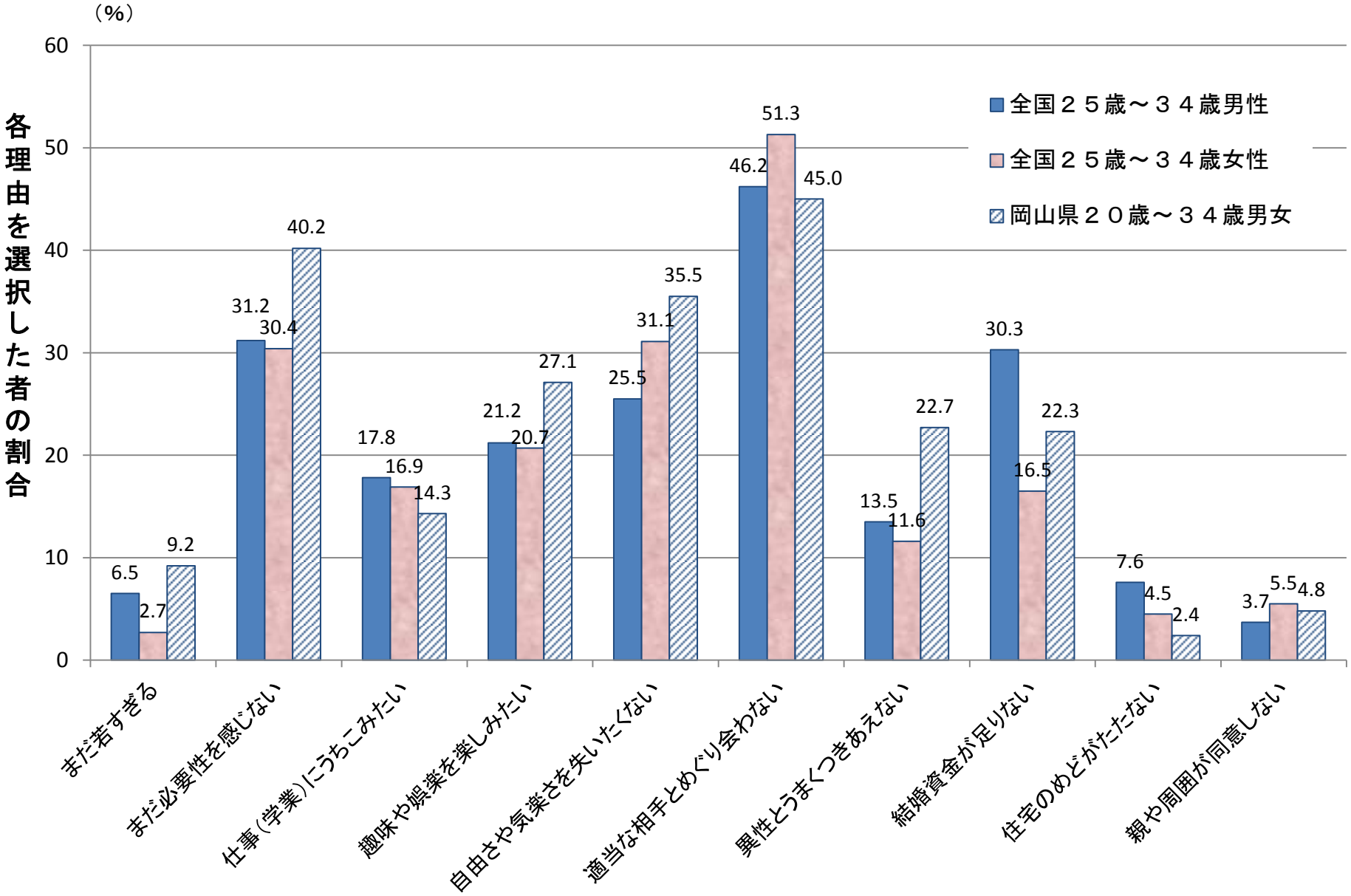
県内各市町村の25歳～29歳女性の婚姻率と合計特殊出生率



※婚姻率は総務省「国勢調査（平成22年）」、合計特殊出生率は厚生労働省「人口動態統計特殊報告（平成20年～平成24年人口動態保健所・市町村別統計の概況）」におけるベイズ推定値を基に作成。

〇県内各市町村の「25歳～29歳女性」における婚姻率と合計特殊出生率の関係には相関性が見られ、若年女性（特に25歳～29歳）の婚姻率が高いと、合計特殊出生率も高い傾向が見られる。

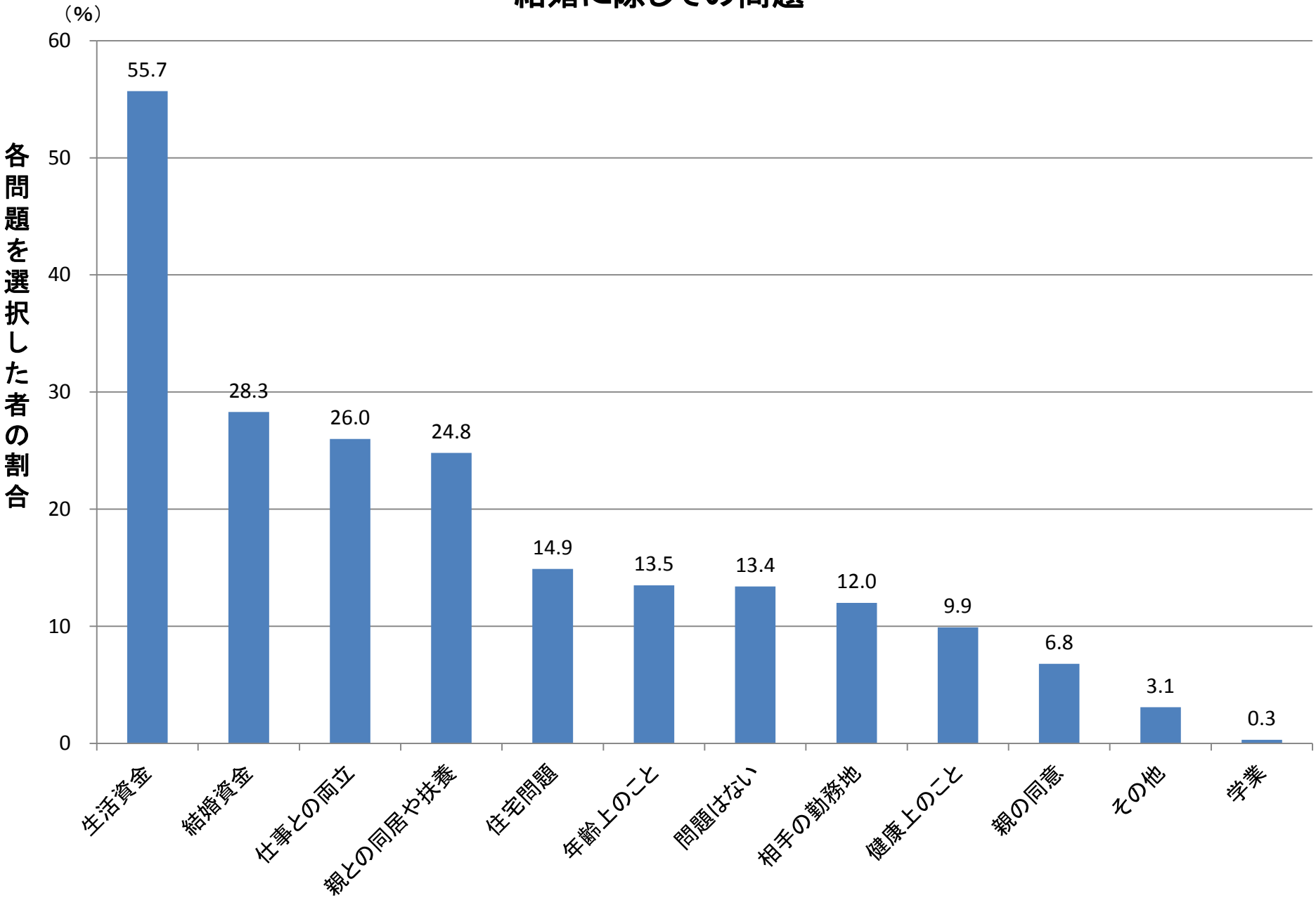
独身にとどまっている理由



※国立社会保障・人口問題研究所「出生動向基本調査（2010年）」及び岡山県「次期岡山いきいき子どもプラン（仮称）策定に関する県民意識調査（H26年3月）」より作成

〇国の調査及び県民意識調査の結果によると、独身にとどまっている理由としては、全国、岡山県の独身男女とも「適当な相手にめぐり会わない」という者の割合が高い。

結婚に際しての問題

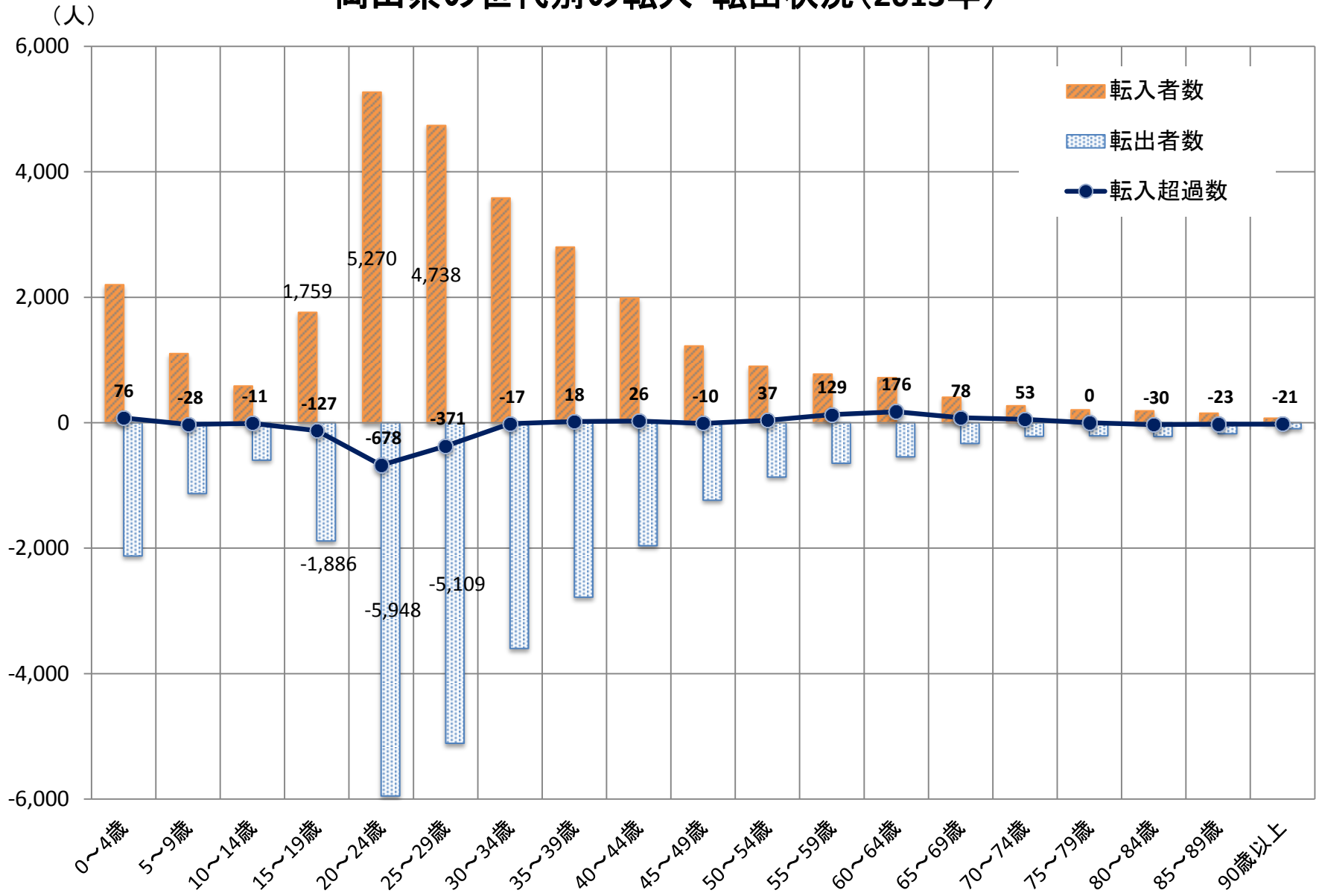


※岡山県「次期岡山いきいき子どもプラン（仮称）策定に関する県民意識調査（H26年3月）」より作成

〇県民意識調査によると、県内の独身男女が結婚する際の問題としては、生活資金など経済的理由が上位（55.7%）となっている。

【 社会減（転出超過）の要因 】

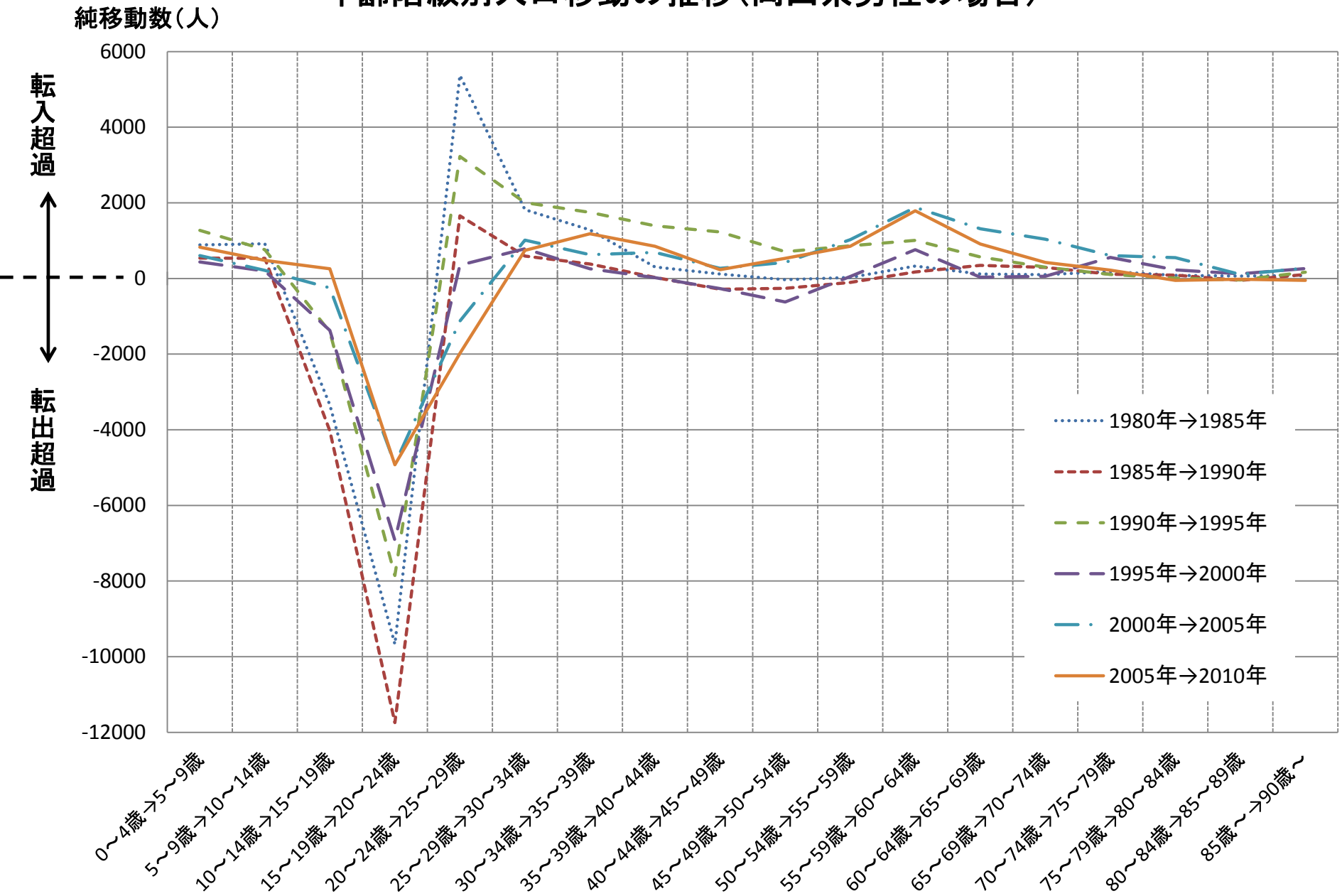
岡山県の世代別の転入・転出状況（2013年）



※総務省「住民基本台帳人口移動報告（H25年）」より作成

〇年齢別では、10代後半から40代前半にかけて、多くの転入・転出が見られるが、大学入学や就職により10代後半から20代後半にかけて、転出超過が著しい状況にある。

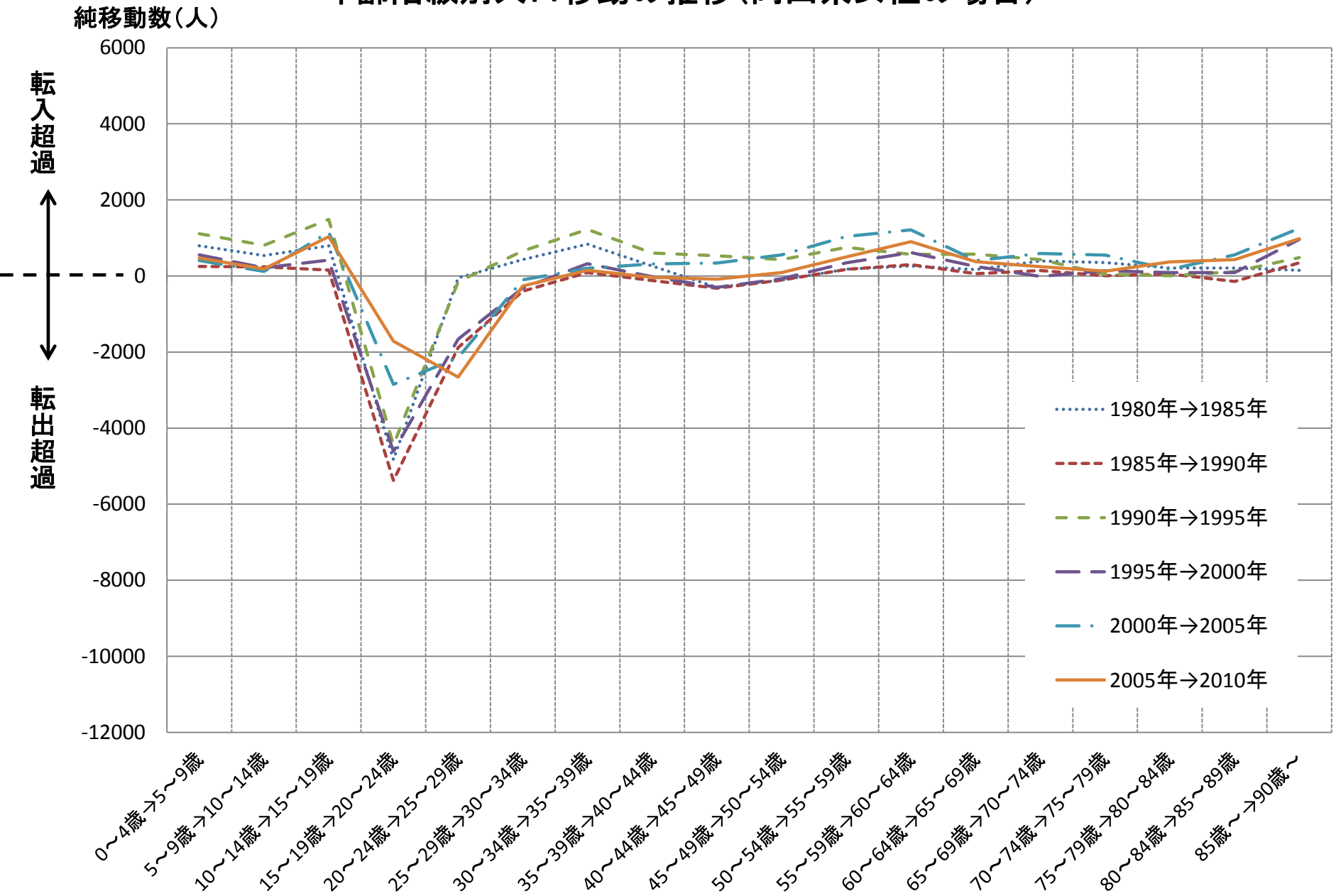
年齢階級別人口移動の推移（岡山県男性の場合）



※総務省「国勢調査」における2時点の人口データ等から、性別、年齢階級別の移動状況（純移動数）を推計したもの。

〇1980年以降の長期的な傾向として、男性の場合は、15歳～19歳から20歳～24歳になるときに恒常的に大きな転出超過となっているが、その度合いは近年急激に縮小してきている。一方で、20歳～24歳から25歳～29歳になるときについては、以前は大きく転入超過であったが、転出超過へと推移している。

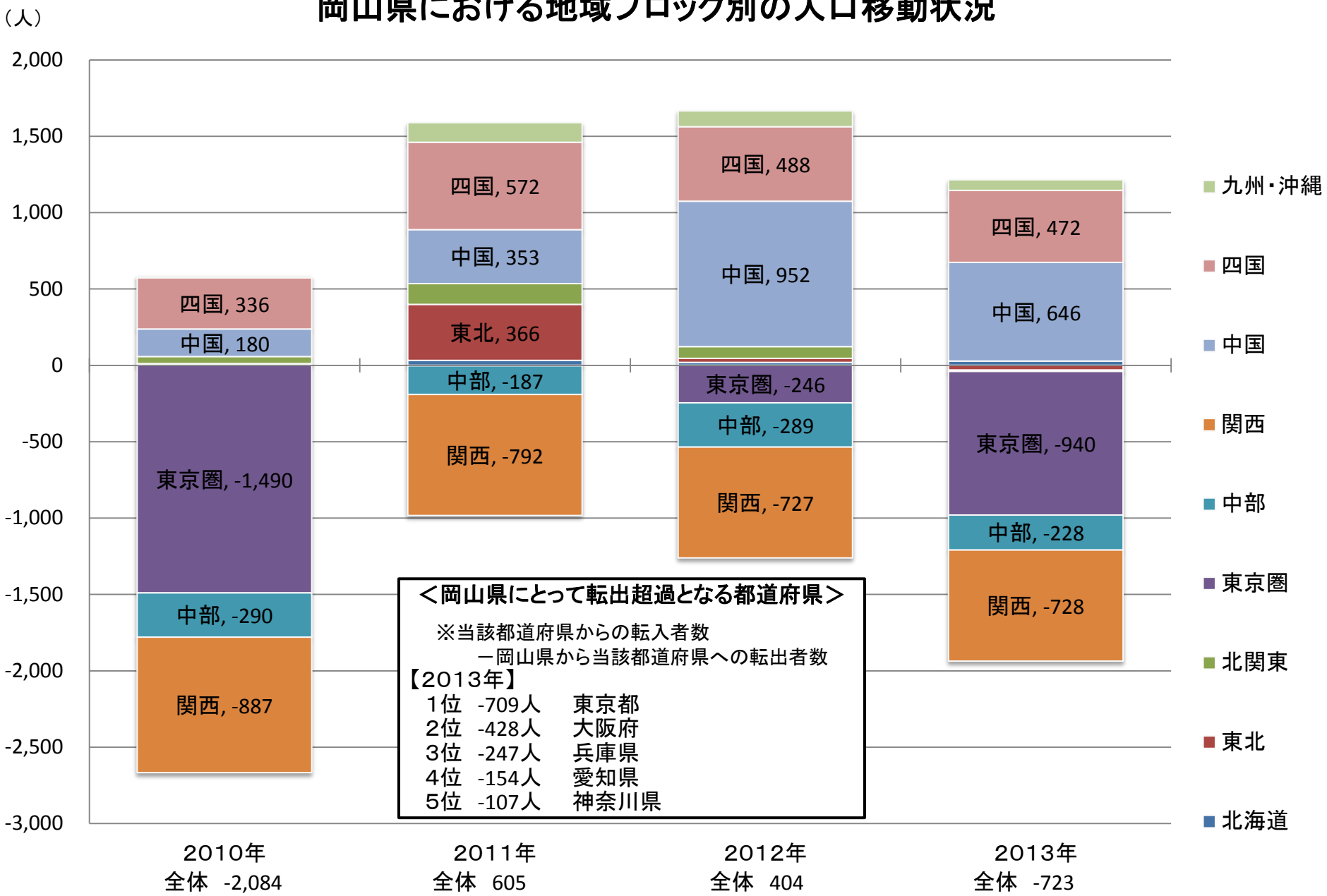
年齢階級別人口移動の推移（岡山県女性の場合）



※総務省「国勢調査」における2時点の人口データ等から、性別、年齢階級別の移動状況（純移動数）を推計したもの。

〇女性の場合は、男性と比べ、転入・転出の度合いが大きくなく、20歳～24歳から25歳～29歳になるときについては、従来より転出超過傾向が続いているが、基本的には男性と同様の傾向にある。

岡山県における地域ブロック別の人口移動状況



＜岡山県にとって転出超過となる都道府県＞

※当該都道府県からの転入者数
　－岡山県から当該都道府県への転出者数

【2013年】

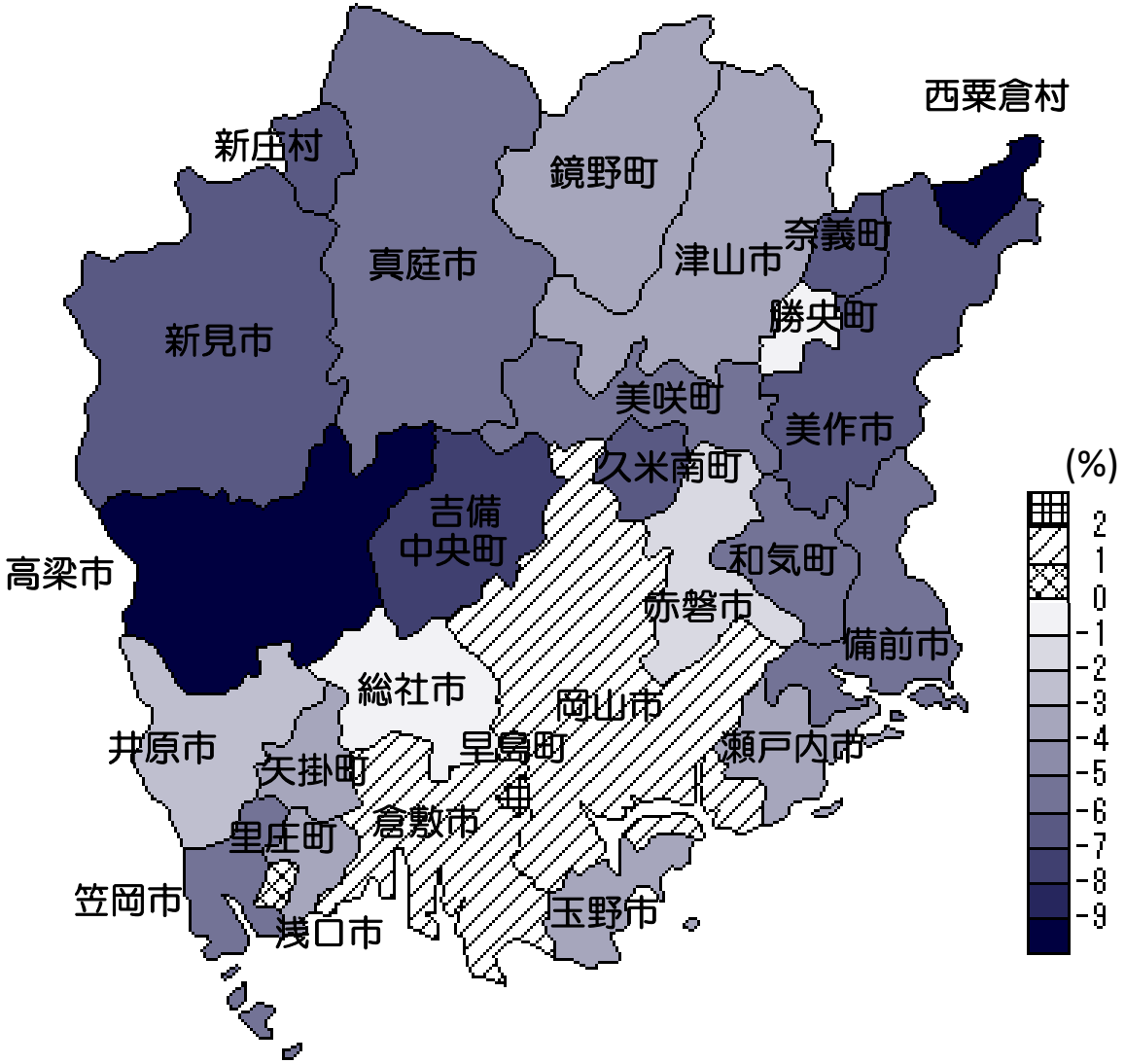
1位	-709人	東京都
2位	-428人	大阪府
3位	-247人	兵庫県
4位	-154人	愛知県
5位	-107人	神奈川県

※総務省「住民基本台帳人口移動報告」より作成

〇地域ブロック別の人口移動状況については、３大都市圏（東京圏、関西、中部）に対して、恒常的な転出超過であり、近隣の中国、四国ブロックに対しては、転入超過である。（2013年：東京都-709人、大阪府-428人、兵庫県-247人、愛知県-154人）

【 県内市町村の状況 】

県内市町村別の人口の変化（2005～2010年）



※総務省統計局「国勢調査」より作成

〇2005年から2010年における県内市町村の人口増減は以下のとおり。

（人口増加）

岡山市、倉敷市、早島町、里庄町

（人口減少率５％未満）

津山市、玉野市、井原市、総社市、瀬戸内市、赤磐市、浅口市、
矢掛町、鏡野町、勝央町

（人口５％以上減少）

笠岡市、高梁市、新見市、備前市、真庭市、美作市、和気町、
新庄村、奈義町、西粟倉村、久米南町、美咲町、吉備中央町

県内市町村の自然増減及び社会増減の状況（2013年）

	自然増	自然減
社会増	岡山市　倉敷市	総社市　高梁市　赤磐市　里庄町 奈義町　久米南町
		新庄村　西粟倉村
社会減	早島町	津山市　玉野市　笠岡市　井原市 新見市　備前市　瀬戸内市　真庭市 美作市　浅口市　和気町　矢掛町 鏡野町　勝央町　美咲町 吉備中央町

※新庄村と西粟倉村は社会増減数が±0

※厚生労働省「人口動態調査」及び総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告」より作成。

〇2013年における県内市町村の自然増減、社会増減は以下のとおり。

（自然増・社会増）

岡山市、倉敷市

（自然増・社会減）

早島町

（自然減・社会増）

総社市、高梁市、赤磐市、里庄町、奈義町、久米南町

（自然減・社会減）

津山市、玉野市、笠岡市、井原市、新見市、備前市、瀬戸内市、
真庭市、美作市、浅口市、和気町、矢掛町、鏡野町、勝央町、
美咲町、吉備中央町

※新庄村と西粟倉村は、自然減、社会増減均衡。

平成22(2010)年の総人口を100とした時の平成52(2040)年の総人口指数

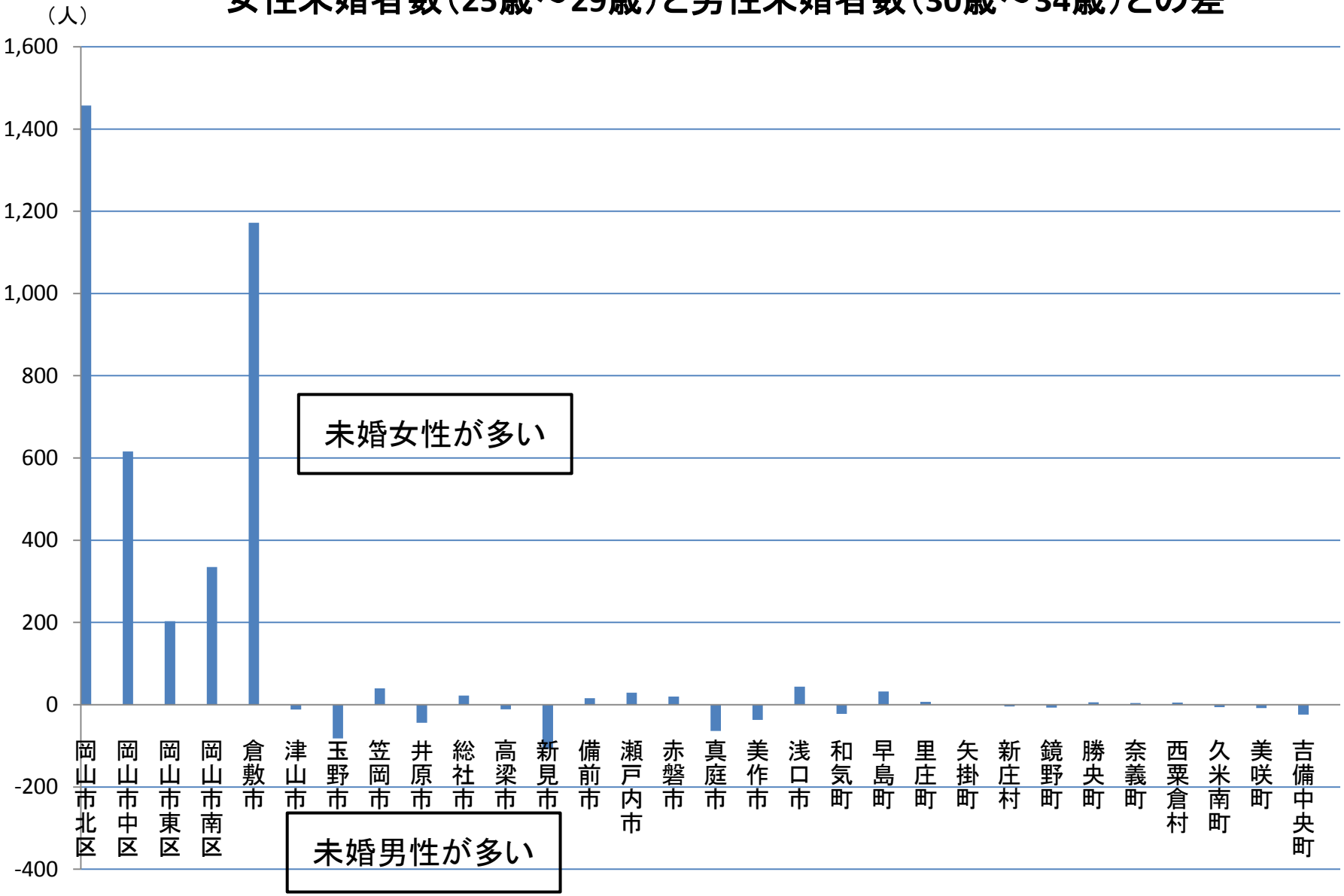
2040年市町村別推計人口
(対2010年比)

国立社会保障・人口問題研究所 **H25.3**推計

- 60%以下
- 60%超70%以下
- 70%超80%以下
- 80%超90%以下
- 90%超100%以下

〇2040年には半数を超える14市町村が2010年に比べ人口が70％以下（30％以上の人口減少）となると推計される。

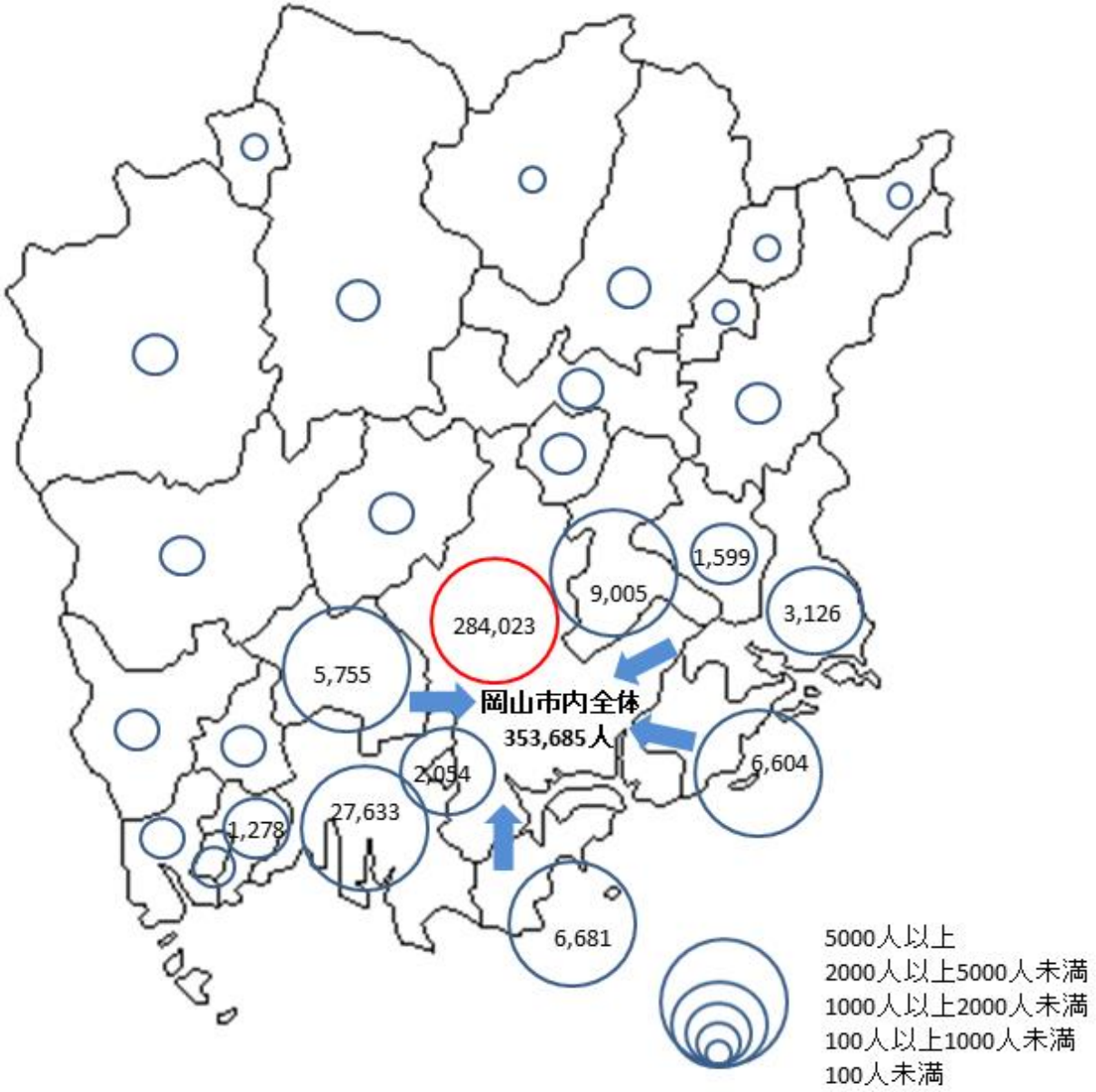
女性未婚者数（25歳～29歳）と男性未婚者数（30歳～34歳）との差



※総務省「国勢調査（平成22年）」より作成

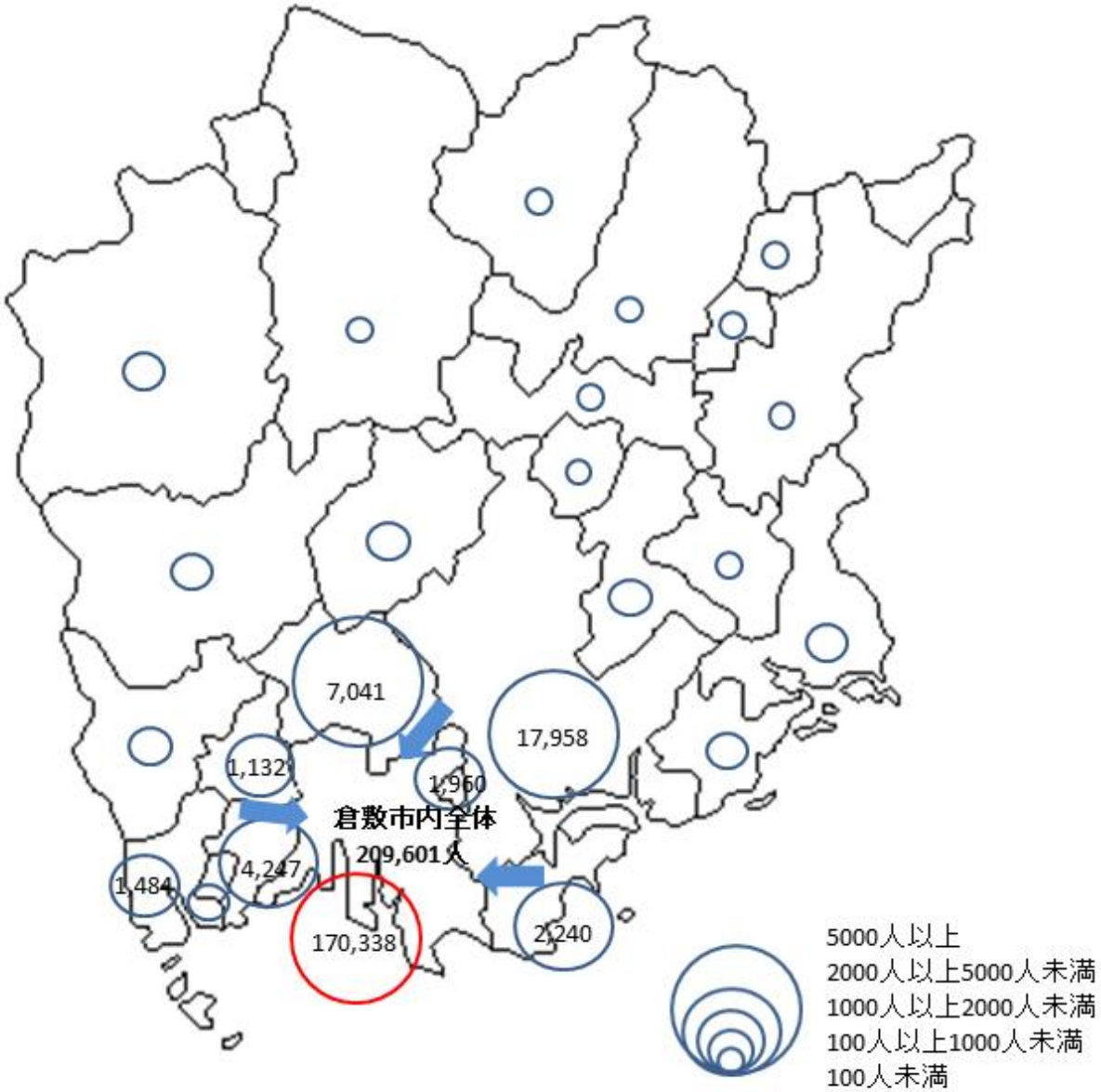
〇本県の平均初婚年齢が含まれる「25～29歳未婚女性」と「30～34歳未婚男性」の人口分布をみると、岡山市、倉敷市では未婚男性に比して未婚女性が多く、逆に玉野市、井原市、新見市等では未婚女性に比して未婚男性が多い状況となっており、県内でアンバランスが見られる。

岡山市内への通勤・通学人口



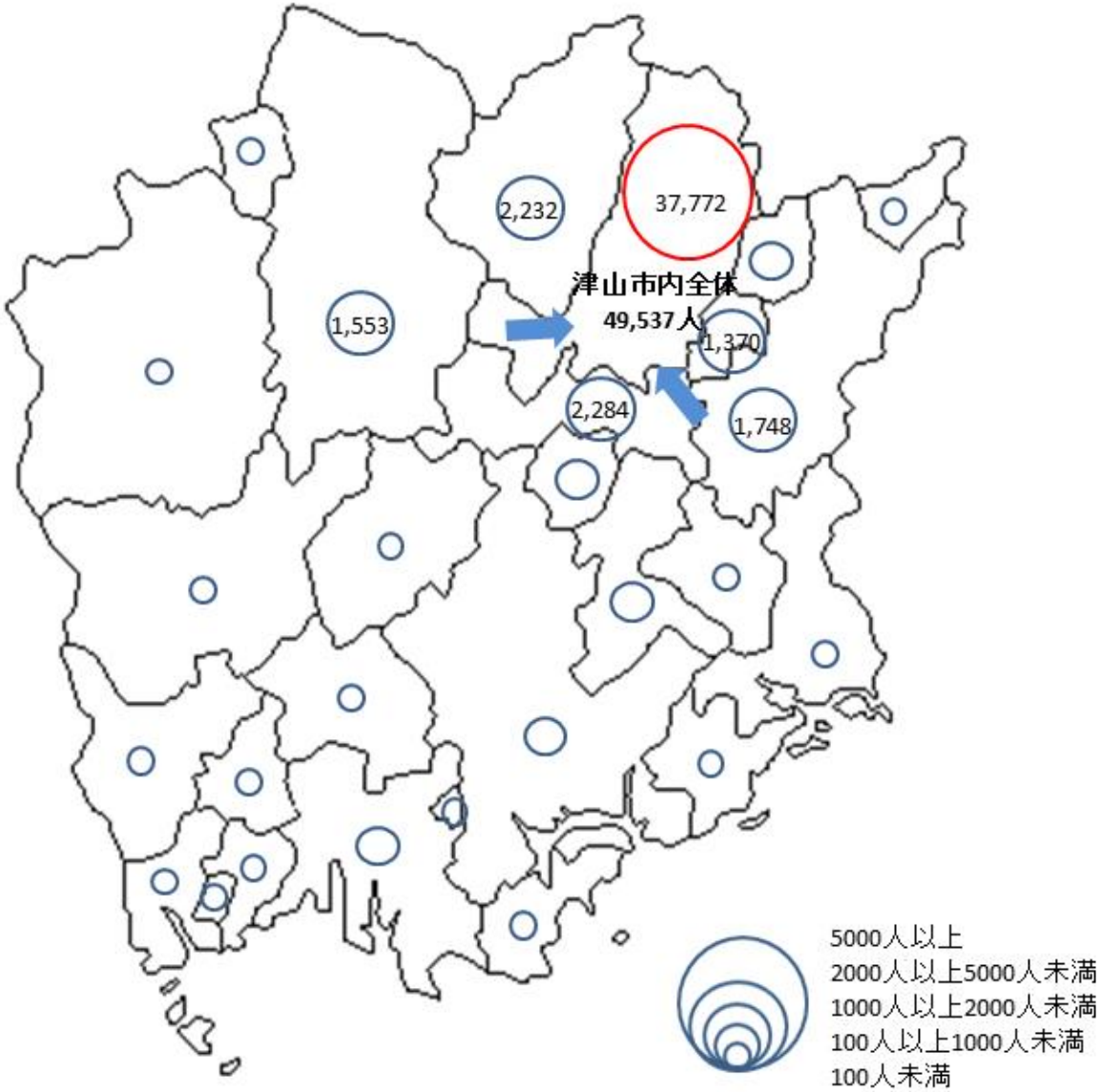
※総務省「国勢調査（平成22年）」より作成

倉敷市内への通勤・通学人口



※総務省「国勢調査（平成22年）」より作成

津山市内への通勤・通学人口



※総務省「国勢調査（平成22年）」より作成

〇岡山市、倉敷市、津山市に通勤・通学している人口はそれぞれ35万人、21万人、5万人となっており、特に岡山市、倉敷市の周辺市町村から両市に通勤・通学している者は数千人規模となっている。